



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 泉州電業株式会社

コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101

定時株主総会開催予定日 平成26年1月30日 配当支払開始予定日 平成26年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年1月31日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	69,790	7.2	1,937	△12.0	2,268	△6.1	1,318	△5.2
24年10月期	65,124	1.4	2,201	△15.7	2,415	△14.0	1,390	△12.1

(注) 包括利益 25年10月期 1,855百万円 (35.9%) 24年10月期 1,365百万円 (△13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	125.83	—	4.3	4.3	2.8
24年10月期	132.72	—	4.7	4.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	54,668	31,747	58.0	3,024.90
24年10月期	51,187	30,227	59.0	2,883.30

(参考) 自己資本 25年10月期 31,687百万円 24年10月期 30,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	2,202	△683	△419	11,091
24年10月期	679	△277	△327	9,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00	335	24.1	1.1
25年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00	335	25.4	1.1
26年10月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		25.2	

3. 平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	1.3	1,150	20.7	1,200	6.3	680	0.1	64.91
通期	71,300	2.2	2,270	17.1	2,370	4.5	1,330	0.9	126.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年10月期 10,800,000株 24年10月期 10,800,000株

② 期末自己株式数

25年10月期 324,475株 24年10月期 324,383株

③ 期中平均株式数

25年10月期 10,475,587株 24年10月期 10,480,327株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	67,008	7.1	1,810	△15.0	2,136	△13.9	1,230	△13.7
24年10月期	62,564	1.3	2,131	△14.4	2,481	△6.3	1,424	△2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	117.45	—
24年10月期	135.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	52,841	30,687	58.1	2,929.48
24年10月期	49,597	29,429	59.3	2,809.34

（参考）自己資本 25年10月期 30,687百万円 24年10月期 29,429百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,900	0.5	1,160	15.0	670	9.9	63.96
通期	67,900	1.3	2,300	7.7	1,330	8.1	126.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
(開示の省略)	P. 19
5. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 27
(継続企業の前提に関する注記)	P. 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や中国等の新興国経済の減速などの影響があったものの、政府による経済政策の影響から円安、株高の効果により、個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均745千円と前期平均669千円に比べ11.4%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初660千円、安値650千円（平成24年11月）、高値820千円（平成25年2月）、期末740千円）。また、建設・電販向けの出荷量は緩やかな増加基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため、当社東京東営業所の新設、大阪南営業所の移転・拡充、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、更なる事業拡大を目的に、エヌビーエス株式会社を平成25年5月に完全子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、需要の緩やかな回復に加え銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は69,790百万円（前期比7.2%増）となりました。しかしながら全般的に競争激化により粗利率が低下したため、営業利益は1,937百万円（前期比12.0%減）、経常利益は2,268百万円（前期比6.1%減）、当期純利益は1,318百万円（前期比5.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメントごとの業績は記載しておりません。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、中国等の新興国経済の成長鈍化など、海外景気の下振れリスクがあるものの、引き続き政府の経済政策や円安、株高を背景とした企業マインドの改善にも支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

なお、当連結会計年度に完全子会社化したエヌビーエス株式会社をはじめとする連結子会社との連携を再強化していき、技術商社として業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

翌連結会計年度（平成26年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高71,300百万円、営業利益2,270百万円、経常利益2,370百万円、当期純利益1,330百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は54,668百万円で前連結会計年度末に比べて3,480百万円の増加となりました。

流動資産は35,966百万円で現預金及び売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,553百万円の増加となり、固定資産は18,702百万円で投資有価証券の時価が上昇したことなどにより、前連結会計年度末に比べて927百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は22,921百万円で前連結会計年度末に比べて1,961百万円の増加となりました。流動負債は20,610百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,894百万円の増加となり、固定負債は2,311百万円で前連結会計年度末に比べて66百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は31,747百万円で前連結会計年度末に比べて1,519百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,091百万円で前連結会計年度に比べて1,178百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,202百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,327百万円、減価償却費422百万円、仕入債務の増加2,065百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,175百万円、商品の増加161百万円及び法人税等の支払1,187百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加679百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、683百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の償還による収入322百万円、投資有価証券の売却による収入95百万円等の収入に対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出356百万円、有形固定資産の取得による支出439百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出562百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少277百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、419百万円となりました。これは主に配当金の支払337百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少327百万円）。

③次期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益2,370百万円に加え、減価償却費445百万円等で増加し、法人税等の支払1,040百万円等で、1,800百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,000百万円等で、減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、配当金の支払335百万円等で、減少を見込んでおります。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物は、450百万円の増加を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 平成21年10月期	第61期 平成22年10月期	第62期 平成23年10月期	第63期 平成24年10月期	第64期 平成25年10月期
自己資本比率 (%)	62.3	60.8	59.1	59.0	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	16.7	20.7	19.1	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.2	0.1	0.1	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	341.3	775.3	751.4	363.9	880.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき公表配当金通り16円（年間32円）とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金16円、期末配当金16円の年間32円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

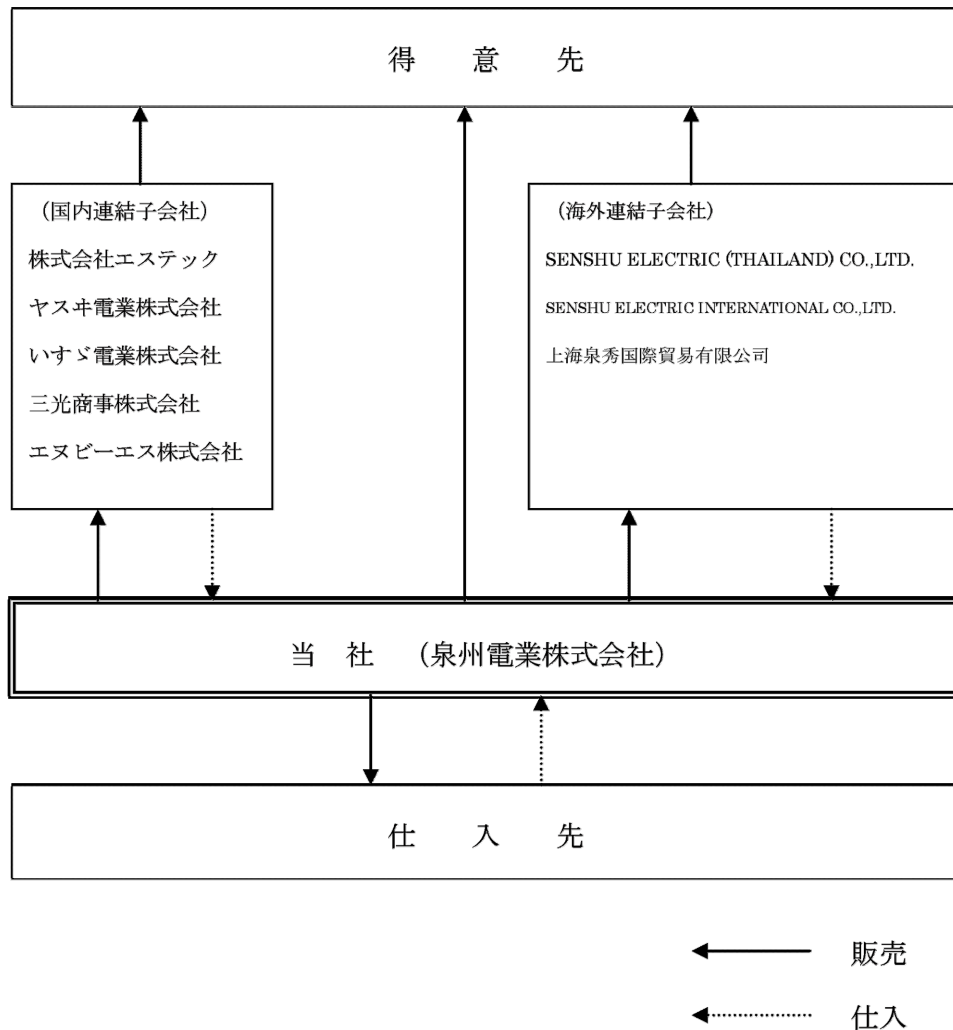
事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社8社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社は、重要性がないため以下の事業系統図から除外しております。

また、当連結会計年度より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。

事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営方針のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに即応した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は第61期（平成22年10月期）を「第2の創業スタートの年」と位置付けて、企業存続の基盤をより強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を期すために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応えていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、企業のグローバル化に対応するため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の開拓を進めてまいります。また市場ニーズの多様化に対応すべく、海外商品の取り扱いにも積極的に取り組んでまいります。

第七に、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

第八に、より効率的な企業活動を行い、更なる成長を遂げることを目的として、仕入・物流、人事、商品開発の構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,966	11,094
受取手形及び売掛金	19,308	20,610
有価証券	61	29
商品	3,655	3,867
繰延税金資産	313	332
その他	215	113
貸倒引当金	△109	△81
流動資産合計	33,413	35,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,989	7,445
減価償却累計額	△2,782	△2,992
建物及び構築物（純額）	4,206	4,452
機械装置及び運搬具	750	808
減価償却累計額	△544	△564
機械装置及び運搬具（純額）	205	244
土地	8,212	8,574
リース資産	260	263
減価償却累計額	△68	△120
リース資産（純額）	191	143
建設仮勘定	411	—
その他	266	302
減価償却累計額	△223	△227
その他（純額）	43	75
有形固定資産合計	13,271	13,491
無形固定資産	149	169
投資その他の資産		
投資有価証券	978	1,655
長期貸付金	81	76
繰延税金資産	686	533
その他	3,340	3,450
減価償却累計額	△229	△241
その他（純額）	3,111	3,209
貸倒引当金	△504	△433
投資その他の資産合計	4,353	5,041
固定資産合計	17,774	18,702
資産合計	51,187	54,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,764	18,904
短期借入金	250	220
リース債務	52	53
未払費用	201	231
未払法人税等	614	401
賞与引当金	467	475
その他	364	323
流動負債合計	18,715	20,610
固定負債		
リース債務	147	97
繰延税金負債	106	107
退職給付引当金	1,514	1,557
役員退職慰労引当金	305	377
資産除去債務	6	7
預り保証金	143	146
その他	18	16
固定負債合計	2,244	2,311
負債合計	20,959	22,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	24,710	25,693
自己株式	△375	△375
株主資本合計	30,283	31,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	324
為替換算調整勘定	△29	96
その他の包括利益累計額合計	△78	421
少数株主持分	23	60
純資産合計	30,227	31,747
負債純資産合計	51,187	54,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	65,124	69,790
売上原価	55,515	60,374
売上総利益	9,608	9,416
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,070	1,107
貸倒引当金繰入額	35	—
給料及び賞与	2,874	2,927
福利厚生費	695	753
賞与引当金繰入額	467	475
退職給付費用	152	157
役員退職慰労引当金繰入額	60	29
旅費交通費及び通信費	244	254
減価償却費	376	404
その他	1,429	1,368
販売費及び一般管理費合計	7,406	7,478
営業利益	2,201	1,937
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	21	25
受取家賃	97	99
仕入割引	50	56
為替差益	—	49
スクラップ売却益	37	24
その他	64	90
営業外収益合計	284	367
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	8	—
減価償却費	12	11
支払保証料	17	12
その他	29	9
営業外費用合計	70	36
経常利益	2,415	2,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	96
受取保険金	234	51
負ののれん発生益	—	4
特別利益合計	234	152
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産圧縮損	—	76
投資有価証券評価損	15	4
ゴルフ会員権評価損	2	0
役員退職慰労金	5	—
災害による損失	3	—
特別損失合計	26	93
税金等調整前当期純利益	2,623	2,327
法人税、住民税及び事業税	1,162	966
法人税等調整額	61	15
法人税等合計	1,223	982
少数株主損益調整前当期純利益	1,400	1,344
少数株主利益	9	26
当期純利益	1,390	1,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,400	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	373
為替換算調整勘定	4	136
その他の包括利益合計	△34	510
包括利益	1,365	1,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,357	1,818
少数株主に係る包括利益	8	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
当期首残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
当期首残高	23,645	24,710
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△167
剰余金の配当（中間配当）	△167	△167
当期純利益	1,390	1,318
当期変動額合計	1,065	982
当期末残高	24,710	25,693
自己株式		
当期首残高	△354	△375
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△0
当期変動額合計	△20	△0
当期末残高	△375	△375
株主資本合計		
当期首残高	29,237	30,283
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△167
剰余金の配当（中間配当）	△167	△167
当期純利益	1,390	1,318
自己株式の取得	△20	△0
当期変動額合計	1,045	982
当期末残高	30,283	31,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	373
当期変動額合計	△39	373
当期末残高	△49	324
為替換算調整勘定		
当期首残高	△35	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	126
当期変動額合計	5	126
当期末残高	△29	96
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	500
当期変動額合計	△33	500
当期末残高	△78	421
少数株主持分		
当期首残高	15	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	36
当期変動額合計	8	36
当期末残高	23	60
純資産合計		
当期首残高	29,208	30,227
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△167
剰余金の配当（中間配当）	△167	△167
当期純利益	1,390	1,318
自己株式の取得	△20	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	536
当期変動額合計	1,019	1,519
当期末残高	30,227	31,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,623	2,327
減価償却費	392	422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△98
受取利息及び受取配当金	△34	△48
支払利息	1	2
有価証券償還損益 (△は益)	—	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△13
負ののれん発生益	—	△4
固定資産売却損益 (△は益)	—	△83
固定資産圧縮損	—	76
保険解約損益 (△は益)	△234	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,626	△1,175
商品の増減額 (△は増加)	119	△161
仕入債務の増減額 (△は減少)	625	2,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25	△24
その他	△89	△18
小計	1,905	3,275
利息及び配当金の受取額	33	48
利息の支払額	△1	△2
保険金の受取額	17	68
法人税等の支払額	△1,273	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	679	2,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△200
定期預金の払戻による収入	—	150
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△32	△356
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	—	322
投資有価証券の売却による収入	25	95
有形固定資産の取得による支出	△465	△439
有形固定資産の売却による収入	—	122
保険積立金の積立による支出	△238	△160
保険積立金の解約による収入	385	307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△562
その他	98	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277	△683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59	△30
社債の償還による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△20	△0
配当金の支払額	△325	△337
その他	△39	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75	1,178
現金及び現金同等物の期首残高	9,838	9,913
現金及び現金同等物の期末残高	9,913	11,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社エステック、ヤスキ電業株式会社、いすゞ電業株式会社、三光商事株式会社、エヌビーエス株式会社、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司

このうち、エヌビーエス株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成25年1月31日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前連結会計年度において、当社グループは、「電線・ケーブル」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれていない情報関連機器販売等を「その他」の区分に集約しておりましたが、当連結会計年度より事業セグメントを「電線・ケーブル」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループが多様化する顧客のニーズに対応するため電線・ケーブル等販売事業と情報関連機器等販売事業の一体的な事業活動を推進していること、取締役会における経営資源の配分の決定及び事業の評価を一元的に行っていることを踏まえ、セグメントの区分を現状に即した区分に見直した結果、当社グループにおける事業セグメントは、「電線・ケーブル」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

従って、当社グループの報告セグメントは「電線・ケーブル」の単一セグメントであり、当連結会計年度より報告セグメントの記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	63,757	63,757	1,404	65,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	235	235
計	63,757	63,757	1,639	65,397
セグメント利益	2,196	2,196	41	2,237
セグメント資産	50,454	50,454	1,108	51,563
その他の項目				
減価償却費	379	379	10	389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	542	542	0	543

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当社グループは、「電線・ケーブル」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度
報告セグメント計	63,757
「その他」の区分の売上高	1,639
セグメント間取引消去	△235
その他調整額	△37
連結財務諸表の売上高	65,124

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	2,196
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	△8
その他調整額	△27
連結財務諸表の営業利益	2,201

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	50,454
「その他」の区分の資産	1,108
その他調整額	△375
連結財務諸表の資産合計	51,187

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費	379	10	△13	376
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	542	0	△0	542

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当社グループは、「電線・ケーブル」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	2,883.30円	3,024.90円
1株当たり当期純利益金額	132.72円	125.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額（百万円）	1,390	1,318
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,390	1,318
期中平均株式数（千株）	10,480	10,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,324	10,080
受取手形	6,824	8,023
売掛金	11,936	11,970
有価証券	61	29
商品	3,493	3,640
前渡金	59	1
前払費用	29	34
繰延税金資産	314	313
その他	57	72
貸倒引当金	△91	△69
流動資産合計	32,009	34,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,590	6,940
減価償却累計額	△2,539	△2,700
建物（純額）	4,051	4,239
構築物	311	331
減価償却累計額	△197	△218
構築物（純額）	114	112
機械及び装置	683	720
減価償却累計額	△507	△515
機械及び装置（純額）	175	205
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△18	△19
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	217	230
減価償却累計額	△185	△182
工具、器具及び備品（純額）	31	47
土地	8,175	8,327
リース資産	260	260
減価償却累計額	△68	△119
リース資産（純額）	191	140
建設仮勘定	411	—
有形固定資産合計	13,152	13,074
無形固定資産		
電話加入権	16	16
水道施設利用権	2	3
ソフトウェア	124	146
リース資産	6	5
無形固定資産合計	150	171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	967	1,541
関係会社株式	335	1,175
出資金	4	5
長期貸付金	81	76
関係会社長期貸付金	500	470
破産更生債権等	534	491
長期前払費用	99	102
差入保証金	301	301
保険積立金	1,177	1,094
繰延税金資産	686	520
その他	487	482
貸倒引当金	△892	△762
投資その他の資産合計	4,284	5,497
固定資産合計	17,587	18,743
資産合計	49,597	52,841
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	—
買掛金	16,452	18,670
リース債務	52	52
未払金	222	219
未払費用	190	211
未払法人税等	592	355
未払消費税等	46	20
預り金	18	19
前受収益	2	2
賞与引当金	441	443
その他	63	56
流動負債合計	18,082	20,049
固定負債		
リース債務	147	95
退職給付引当金	1,482	1,521
役員退職慰労引当金	305	334
資産除去債務	6	7
預り保証金	142	145
固定負債合計	2,085	2,104
負債合計	20,167	22,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金	3,372	3,372
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
別途積立金	22,305	23,395
繰越利益剰余金	1,431	1,236
利益剰余金合計	23,903	24,798
自己株式	△375	△375
株主資本合計	29,475	30,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	317
評価・換算差額等合計	△45	317
純資産合計	29,429	30,687
負債純資産合計	49,597	52,841

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	62,564	67,008
売上原価		
商品期首たな卸高	3,645	3,493
当期商品仕入高	53,408	58,442
合計	57,053	61,935
商品期末たな卸高	3,493	3,640
商品売上原価	53,560	58,295
売上総利益	9,004	8,713
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,055	1,089
広告宣伝費	68	22
貸倒引当金繰入額	35	5
役員報酬	224	223
給料及び手当	2,149	2,172
賞与	448	441
賞与引当金繰入額	441	443
退職給付費用	147	150
役員退職慰労引当金繰入額	60	28
福利厚生費	637	685
旅費及び交通費	106	108
通信費	97	100
交際費	81	83
租税公課	177	183
事務用消耗品費	47	46
消耗工具器具備品費	60	48
修繕費	60	57
賃借料	303	305
水道光熱費	57	61
減価償却費	368	393
その他	244	249
販売費及び一般管理費合計	6,873	6,902
営業利益	2,131	1,810
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	21	25
受取家賃	70	69
仕入割引	50	56
貸倒引当金戻入額	141	86
スクラップ売却益	36	23
その他	52	67
営業外収益合計	387	348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	5	4
固定資産除却損	3	2
支払保証料	15	9
その他	12	4
営業外費用合計	37	22
経常利益	2,481	2,136
特別利益		
固定資産売却益	—	96
受取保険金	168	48
特別利益合計	168	144
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産圧縮損	—	76
投資有価証券評価損	15	—
ゴルフ会員権評価損	2	0
役員退職慰労金	5	—
災害による損失	3	—
特別損失合計	26	89
税引前当期純利益	2,624	2,191
法人税、住民税及び事業税	1,118	901
法人税等調整額	80	59
法人税等合計	1,199	961
当期純利益	1,424	1,230

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,372	3,372
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	166	166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166	166
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,225	22,305
当期変動額		
別途積立金の積立	1,080	1,090
当期変動額合計	1,080	1,090
当期末残高	22,305	23,395
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,411	1,431
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,080	△1,090
剰余金の配当	△157	△167
剰余金の配当（中間配当）	△167	△167
当期純利益	1,424	1,230
当期変動額合計	19	△194
当期末残高	1,431	1,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,803	23,903
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△157	△167
剰余金の配当（中間配当）	△167	△167
当期純利益	1,424	1,230
当期変動額合計	1,099	895
当期末残高	23,903	24,798
自己株式		
当期首残高	△354	△375
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△0
当期変動額合計	△20	△0
当期末残高	△375	△375
株主資本合計		
当期首残高	28,396	29,475
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△167
剰余金の配当（中間配当）	△167	△167
当期純利益	1,424	1,230
自己株式の取得	△20	△0
当期変動額合計	1,079	895
当期末残高	29,475	30,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	363
当期変動額合計	△38	363
当期末残高	△45	317
純資産合計		
当期首残高	28,388	29,429
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△167
剰余金の配当（中間配当）	△167	△167
当期純利益	1,424	1,230
自己株式の取得	△20	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	363
当期変動額合計	1,040	1,258
当期末残高	29,429	30,687

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。